

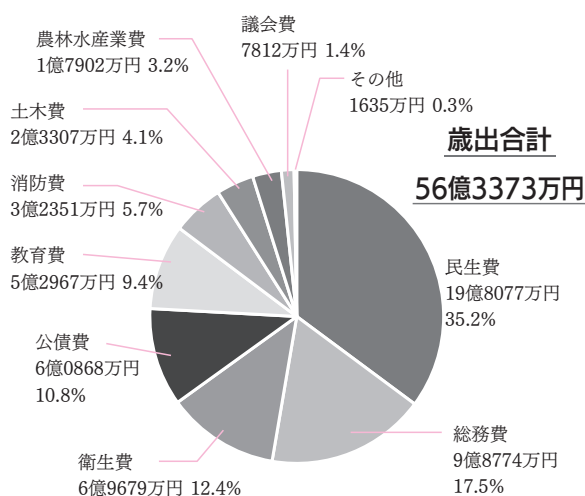
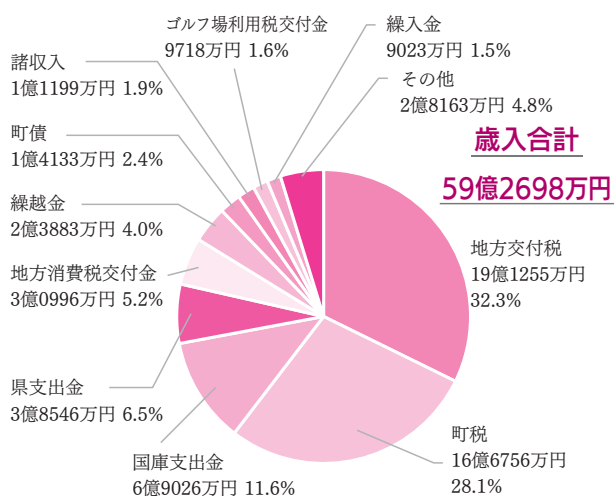
第3回定例会 報告

令和7年第3回定例会が、9月2日～9月12日までの11日間にわたり開催されました。提出議案は、専決処分の承認を求めるもの1件、条例の制定に関するもの7件、指定管理者の指定に関するもの1件、令和6年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算認定に関するもの6件、水道事業会計及び下水道会計の未処分利益剰余金の処分に関するもの2件、令和7年度一般会計及び特別会計等の補正予算の議定に関するもの4件、人事案件に関するものが1件の合計22議案、その他に、令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告2件、令和6年度教育委員会事務に関する点検評価の報告1件の合計25案件で、すべて可決、認定、同意されました。

また、請願が1件提出され、採択となりました。

R6
決算では

『南比企黒跡』の新たなマスコット
『かまっぽー』が誕生しました!



令和6年度
一般会計決算

◆ 歳入

ふるさと納税

問 ふるさと納税の当初予算4500万円に対し、実績1015万円、この大幅な乖離の原因は。

答 総務省の令和5年度の地場産品の基準の見直し、令和6年度は1年間を通じて適用され、結果としては、予算額を大幅に下回るような決算額になった。

今後も、魅力ある返礼品の開発、それから既存の寄附金の拡充を含めて、庁内で検討して、寄附金の増加につなげたい。



町営路線バス

問 年々利用者が減少しているが、どのように対応するのか。

答 運行路線の見直し、ダイヤ改正について、利用者数の推移、状況などを把握するとともに、町の負担金への影響なども研究し、地域の利用者の皆様、地域公共交通会議や運行事業者等の意見も聴取し、検討する。

問 特別交付税に影響はあるのか。

答 省令の改正が行われない限りは、同じような形で算定されると考えている。

避難行動要支援者システム

問 現在の登録者数、今後の運用は。

答 4月1日現在163人。総務課としては、長寿福祉課と情報共有を図り、良い仕組みを作っていきたい。

緊急通報業務委託料

問 設置台数及び一人暮らしの世帯数は。

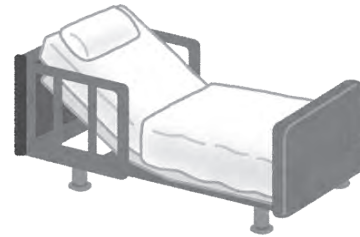
答 設置数は66台、一人暮らしの高齢者は男性が434世帯、女性が784世帯、合計約1200世帯



介護・特例介護等給付費

問 前年より4000万円増だが、増額幅の大きなものは。

答 施設入所支援が対前年費で約1354万円、放課後等デイサービスが約959万円、就労継続支援B型が約902万円の増という状況である。



国民健康保険 特別会計決算

問 高額療養費が増加している理由は。

答 入院であったり、高額な薬剤等の対象になる方が多かったため。



教育委員会委員に 村岡 満子氏

教育委員会委員の任期満了に伴い、村岡満子氏（鳩ヶ丘在住）を再任することについて同意しました。

ご意見・ご感想 ありがとうございました

<傍聴アンケートより>

- 議会音声配信を聴いています。とても良いです。
- 40数年前の町議会と比べると、議員さんたちが多数質問し、隔世の感があります。
- 事前に調査している様子が見えず、行政とのやりとりの内容の深まりを感じられず、もったいない気がします。



上熊井農産物直売所 指定管理者の選出

問 指定管理料の算出で利益分配制度の導入（売上の収支で黒字の分を、分配率を定め町に納入してもらう制度）は検討されたか。

答 3年後（次期指定管理者募集時）に検討を進めたい。

〈反対討論〉

指定管理代行料での人件費の全額カットは乱暴では。利益分配制度の導入で町に還元が望ましい。（石井徹）

〈賛成討論〉

テナントと考えており、家賃を払って利用するのが本来の姿だ。

今回の選考はそれに近い考え方なので、賛成する。

全会一致で可決され、 国に意見書を送付しました。

日本政府が核兵器禁止条約に署名し国会で批准すること、それまでの間オブザーバーとして締約国会議に参加することを強く求める意見書

2017年7月7日、国連会議で核兵器を違法化する「核兵器禁止条約」が採択されている。

この条約は、各国の代表のほか市民の意見も取り入れられ「ヒバクシャ」の証言も組み入れられた画期的なものである。

この条約の前文には「ヒバクシャの苦難を心に留める」と書き込まれ加盟国には核兵器の開発、保有、実験、使用に留まらず威嚇行為も禁じている。

昨今の国際情勢、特にロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのガザ攻撃、アメリカのイラン攻撃などにみられるように、核保有国の威嚇によって不安を覚える人もいる。

戦後80年ともなると、ほとんどの人が戦争体験のない人々だが、世界で唯一の被爆国として「心に留める」こと、受け継いでいくことが必要と考える。

政府には唯一の被爆国であること、戦争放棄を謳った憲法を持つ国として「核兵器禁止条約」に署名し、核兵器のない世界を目指していただきたいため、下記の事項について強く求める。

記

- 1 唯一の被爆国として核兵器禁止条約に一日も早く署名・批准すること。
- 2 それまでの間はオブザーバーとして締約国会議及び検討会議に参加すること。

〈賛成討論〉

戦後80年、ここまで核兵器を使わずに來られた。それは被爆者の皆さんが原爆のつらい体験、悲惨さを証言してきてくださったことが大きい。

唯一の被爆国である日本の果たすべき役割は、原爆の悲惨さを伝えていくこと、核兵器廃絶の牽引者となるべきです。

(野田)

オブザーバーとして参加することは、条約に賛成・反対する国との議論の活性化につながり、核廃絶実現への国際世論を強くしていく力になると思う。

(中山)



「私たちは賛成・反対しました」

全員賛成の提出議案	
町長提出	専決処分の承認(令和7年度一般会計補正予算(第2号)) 歳入歳出それぞれに930万円を追加
	地方自治法の改正に伴う関係条例の整理のための一部改正
	議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例改正 選挙運動用ビラ、ポスター単価が上がります
	職員の育児休業等に関する条例の一部改正 育児両立支援制度、介護両立支援制度にかかもの
	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正 育児両立支援制度、介護両立支援制度にかかもの
	個人番号の利用に関する条例の一部改正 地方公共団体システムの統一・標準化の移行に伴うもの
	税条例の一部改正 特定親族、加熱式たばこ税の課税標準の特例が変更
	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 部分休業、介護休暇に関するもの
	令和6年度一般会計歳入歳出決算認定 歳入59億2698万円、歳出56億3373万円
	令和6年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定 歳入16億6565万円、歳出16億2826万円
	令和6年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定 歳入14億8542万円、歳出14億2784万円
	令和6年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定 歳入3億5780万円、歳出3億5696万円
	令和6年度水道事業会計決算認定 経常収益2億4482万円、経常費用2億6284万円 資本的収支は収入額3000万円、支出額5238万円
	令和6年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 未処分利益剰余金87万円を処分
	令和6年度下水道事業会計決算認定 経常収益1億638万円、経常費用7813万円 資本的収支は収入額4070万円、支出額4070万円
	令和6年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 未処分利益剰余金2825万円を処分
	令和7年度一般会計補正予算(第3号)の議定 歳入歳出にそれぞれ1億309万円追加
議員提出	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)の議定 歳入歳出にそれぞれ233万円追加
	令和7年度介護保険特別会計補正予算(第2号)の議定 歳入歳出それぞれに5856万円追加
	令和7年度下水道事業会計補正予算(第2号)の議定 収入支出にそれぞれ133万円追加
	教育委員会委員の任命 村岡満子氏を再任
議員提出	請願第1号「日本政府が核兵器禁止条約に署名し、国会で批准すること、それまでの間オブザーバーとして締約国会議に参加することを強く求める」意見書提出を求める請願
	発委第1号 日本政府が核兵器禁止条約に署名し、国会で批准すること、それまでの間オブザーバーとして締約国会議に参加することを強く求める、を提出するにあたっての意見書案について

賛否の分かれた提出議案		関根	石井	中山	日坂	小鷹	森	野田	石井	清水	松浪	審議結果
		根	井	山	坂	鷹	利	小	井	水	健	
町長提出	上熊井農産物直売所の指定管理者の指定 令和8年4月から3年間 株式会社 秀拓に指定	欠	●	○	○	○	○	○	○	○	議	原案可決

※わかりやすくするために、議案名を一部省略しています

○は賛成 ●は反対 議は議長 欠は欠席